

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 Global CEO (氏名) 本田 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永井 秀輔 (TEL) 03(6721)1740
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	14,745	22.7	△532	—	307	△74.6	843	△40.9	25	△97.0
29年9月期	12,019	107.5	601	67.8	1,208	115.2	1,428	108.3	842	113.6

(注) 包括利益 30年9月期 5百万円(△99.4%) 29年9月期 977百万円(176.1%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	1.94	1.80	0.6	2.4	△3.6
29年9月期	64.12	63.78	23.4	15.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 891百万円 29年9月期 614百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	15,636	4,495	26.9	319.12
29年9月期	9,992	4,314	40.8	309.99

(参考) 自己資本 30年9月期 4,204百万円 29年9月期 4,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△1,921	△3,157	5,062	3,174
29年9月期	317	△2,729	2,321	3,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,000	28.9	100	—	900	192.6	1,400	65.9	530	—	40.17

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	13,320,900株	29年9月期	13,156,400株
② 期末自己株式数	30年9月期	144,310株	29年9月期	14,264株
③ 期中平均株式数	30年9月期	13,194,166株	29年9月期	13,133,881株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	630	△76.6	△255	—	△256	—	△454	—
29年9月期	2,697	△42.3	△15	△104.1	△12	△103.5	△70	△284.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△34.42	—
29年9月期	△5.35	—

(注) 平成29年9月期及び平成30年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 当社は、平成29年1月4日付で持株会社体制へ移行したため、平成30年9月期個別業績は、平成29年9月期と比較して大幅に変動しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	10,410	2,492	23.9	188.97
29年9月期	5,860	2,729	46.6	207.60

(参考) 自己資本 30年9月期 2,489百万円 29年9月期 2,728百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の金融政策にも特段のサプライズはなく、落ち着いた動きを維持しております。当社グループが展開しているアジア諸国においては一人当たりGDPは、依然として高めの伸びを続け、マクロの所得水準はプラスの成長が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場には、平成29年のインターネット広告費（注1）が1兆5,094億円（前年比15.2%増）と広告費全体の23.6%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費においては、9,400億円（前年比27.3%増）と高い成長をしております。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社はコーポレートビジョンである「人に人らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような取り組みを進めてまいりました。

まず、国内インターネット広告市場においては、モバイルマーケティングプラットフォーム「Red」が引続き順調に推移し業績を牽引しました。アドプラットフォーム開発・運用支援「Red for Publishers」は収益貢献が遅れておりましたが来期に向けて複数のプレミアムメディアへの提供が決定しております。

つぎに、海外においては、自社既存拠点であるインドネシアが通期での黒字が拡大、タイ、台湾も単月黒字化を達成、M&A先含めて堅調に推移しております。さらなる飛躍に向け、新拠点の開設、人員の確保のための先行投資を行いました。

また、新規事業においてはGardia社のFinTech等による売上貢献が始まっており、業績推移が順調で重要性が増したIRIS社については第3四半期連結累計期間より持分法の適用を開始しております。

一方で、引続き新規事業及び海外事業では事業拡充のためのコストが先行しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,745百万円（前年同期比22.7%増）、営業損失532百万円（前年同期は営業利益601百万円）、経常利益307百万円（前年同期比74.6%減）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益）843百万円（前年同期比40.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益25百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

（注）出典：株式会社電通「2017年日本の広告費」平成30年2月22日

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(DSP事業)

DSP事業では、DSPプラットフォーム「Red」・「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム及びブトレーディングデスクを提供、また「Red for Publishers」により、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当連結会計年度においては、引続きモバイル向けDSPプラットフォーム「Red」が引続き業績を牽引いたしました。また海外子会社の事業も堅調に推移いたしました。

海外子会社においてはさらなる飛躍に向けた、新拠点の開設、人員の確保のための先行投資を行いました。

この結果、DSP事業の売上高は12,995百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は209百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

(DMP事業)

DMP事業では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

当連結会計年度においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は1,646百万円（前年同期比20.5%増）、セグメント利益は62百万円（前年同期比50.8%減）となりました。

(その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理を行っております。

当期においては海外拠点の拡大に伴う、管理体制の強化に向けた先行投資を行いました。

この結果、その他事業の売上高は766百万円（前年同期比80.5%増）、セグメント損失は604百万円（前年同期はセグメント損失299百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は15,636百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,644百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加848百万円、未収入金の増加1,233百万円、投資有価証券の取得等による増加3,146百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は11,141百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,463百万円増加しました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行4,500百万円と、短期借入金の借入等631百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,495百万円となり、前連結会計年度末と比べ180百万円増加しました。これは主に、増資等による資本金及び資本剰余金の増加520百万円と、自己株式の取得による自己株式の増加305百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より21百万円増加し、3,174百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、1,921百万円の資金流出（前連結会計年度は317百万円の資金流入）となりました。これは主に、仕入債務の増加382百万円及びその他の負債の増加373百万円、持分法投資利益891百万円の計上及び売上債権の増加745百万円・未収入金の増加1,348百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、3,157百万円の資金流出（前連結会計年度は2,729百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得2,315百万円及び関係会社株式の取得227百万円、貸付の実行による資金流出426百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、5,062百万円資金流入（前連結会計年度は2,321百万円の資金流入）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の発行による資金流入4,483百万円及び株式の発行による資金流入518百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人に人らしい仕事を」をコーポレートビジョンとして掲げ、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

具体的には、まず引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、従来の主力事業であるDSP事業、DMP事業に加えて、「Red For Publishers」・「Poets」を中心にメディアの収益最大化を支援するアドプラットフォーム領域において事業を積極的に推進し、成長を加速させてまいります。

また、著しい成長を見せる海外インターネット広告市場においては、当連結会計年度に東南アジア～南アジア主要各国への進出及び主要メディアとの関係構築が一定の成果を得ました。従いまして、今後は当連結会計年度に新規進出した各国への投資を継続しつつ、各国個別での事業の成長のみならず、アジアエリアを中心にグローバル企業の広告配信・広告運用等を積極的に支援し、海外事業の売上拡大と収益化を推進してまいります。

さらに、当社の技術基盤を活用して、従来取り組んでまいりましたインターネット広告事業のみならず、FinTech領域、RetailTech領域、HR Tech領域などの新規事業にも積極的に投資し、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

以上の結果、平成31年9月期におきましては、DSP事業（国内）、DMP事業はともに順調に推移してまいります。新領域への事業投資と海外を中心としたM&A先ののれん償却額等の先行投資が発生いたします。

そのため、平成31年9月期の業績につきましては、売上高19,000百万円（当事業年度比28.9%増加）、営業利益100百万円（当事業年度は営業損失532百万円）、経常利益900百万円（当事業年度比192.6%増加）、EBITDA 1,400百万円（当事業年度比65.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益530百万円（当事業年度は親会社株主に帰属する当期純利益25百万円）をそれぞれ見込んでおります。

※ なお、詳細につきましては本日開示を予定しております「株式会社フリークアウト・ホールディングス2018/9期 通期決算資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,153,734	3,174,978
受取手形及び売掛金	1,753,509	2,602,221
未収入金	245,386	1,478,975
繰延税金資産	44,706	52,199
その他	387,469	773,589
貸倒引当金	△6,296	△3,167
流動資産合計	5,578,509	8,078,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	155,716	167,821
減価償却累計額	△36,113	△69,950
建物(純額)	119,602	97,871
車両運搬具	2,394	2,166
減価償却累計額	△972	△1,150
車両運搬具(純額)	1,421	1,015
工具、器具及び備品	503,145	564,841
減価償却累計額	△306,126	△409,140
工具、器具及び備品(純額)	197,019	155,700
リース資産	8,700	12,720
減価償却累計額	△4,785	△1,696
リース資産(純額)	3,915	11,024
有形固定資産合計	321,958	265,611
無形固定資産		
のれん	1,558,084	1,311,300
その他	13,900	22,707
無形固定資産合計	1,571,984	1,334,007
投資その他の資産		
投資有価証券	2,010,383	5,157,306
長期貸付金	150,000	260,000
敷金及び保証金	346,638	374,119
繰延税金資産	5,067	162,564
その他	7,615	4,175
投資その他の資産合計	2,519,705	5,958,166
固定資産合計	4,413,648	7,557,785
資産合計	9,992,157	15,636,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,051,012	1,494,426
短期借入金	2,641,161	3,272,700
1年内返済予定の長期借入金	258,420	268,705
リース債務	1,879	2,747
未払法人税等	295,201	33,037
未払消費税等	191,558	87,124
賞与引当金	69,805	98,597
資産除去債務	—	7,953
その他	434,248	916,757
流動負債合計	4,943,286	6,182,049
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	4,500,000
長期借入金	685,623	411,657
リース債務	2,349	9,158
資産除去債務	46,340	38,525
固定負債合計	734,313	4,959,341
負債合計	5,677,600	11,141,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,377	1,433,755
資本剰余金	1,348,165	1,608,543
利益剰余金	1,501,644	1,472,430
自己株式	△16,421	△322,159
株主資本合計	4,006,765	4,192,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,208	△6,020
為替換算調整勘定	73,389	18,419
その他の包括利益累計額合計	67,181	12,399
新株予約権	1,972	4,053
非支配株主持分	238,637	286,169
純資産合計	4,314,557	4,495,192
負債純資産合計	9,992,157	15,636,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	12,019,229	14,745,201
売上原価	8,839,989	10,896,876
売上総利益	3,179,240	3,848,324
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	852,653	1,656,748
賞与引当金繰入額	51,555	70,582
のれん償却額	91,780	350,257
不動産賃借料	343,173	405,848
その他	1,238,557	1,897,588
販売費及び一般管理費合計	2,577,720	4,381,025
営業利益又は営業損失(△)	601,520	△532,701
営業外収益		
受取利息	6,237	14,500
持分法による投資利益	614,025	891,417
為替差益	718	—
その他	3,750	12,597
営業外収益合計	624,731	918,515
営業外費用		
支払利息	11,006	26,317
投資事業組合運用損	3,303	4,420
為替差損	—	23,717
社債発行費等	2,000	16,497
その他	1,270	7,274
営業外費用合計	17,580	78,228
経常利益	1,208,671	307,586
特別利益		
固定資産売却益	313	206
特別利益合計	313	206
特別損失		
固定資産売却損	248	20
固定資産除却損	473	1,267
投資有価証券評価損	10,772	173,136
関係会社清算損	20,758	—
契約解除違約金	—	19,956
特別損失合計	32,252	194,380
税金等調整前当期純利益	1,176,732	113,412
法人税、住民税及び事業税	307,916	203,832
法人税等調整額	△17,475	△163,814
法人税等合計	290,441	40,018
当期純利益	886,291	73,394
非支配株主に帰属する当期純利益	44,112	47,840
親会社株主に帰属する当期純利益	842,178	25,553

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	886,291	73,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,208	188
為替換算調整勘定	97,102	△68,203
その他の包括利益合計	90,893	△68,015
包括利益	977,184	5,378
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	933,066	△29,228
非支配株主に係る包括利益	44,118	34,607

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,160,777	1,335,565	662,255	△16,421	3,142,176
当期変動額					
新株の発行	12,600	12,600			25,200
親会社株主に帰属する当期純利益			842,178		842,178
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△2,789		△2,789
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	12,600	12,600	839,389	—	864,589
当期末残高	1,173,377	1,348,165	1,501,644	△16,421	4,006,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△23,706	△23,706	—	78,893	3,197,363
当期変動額						
新株の発行						25,200
親会社株主に帰属する当期純利益						842,178
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						△2,789
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,208	97,096	90,887	1,972	159,744	252,605
当期変動額合計	△6,208	97,096	90,887	1,972	159,744	1,117,194
当期末残高	△6,208	73,389	67,181	1,972	238,637	4,314,557

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,173,377	1,348,165	1,501,644	△16,421	4,006,765
当期変動額					
新株の発行	260,378	260,378			520,756
親会社株主に帰属する当期純利益			25,553		25,553
自己株式の取得				△305,737	△305,737
連結範囲の変動			△26,801		△26,801
持分法の適用範囲の変動			△27,966		△27,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	260,378	260,378	△29,213	△305,737	185,804
当期末残高	1,433,755	1,608,543	1,472,430	△322,159	4,192,570

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△6,208	73,389	67,181	1,972	238,637	4,314,557
当期変動額						
新株の発行						520,756
親会社株主に帰属する当期純利益						25,553
自己株式の取得						△305,737
連結範囲の変動						△26,801
持分法の適用範囲の変動						△27,966
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188	△54,970	△54,782	2,081	47,531	△5,169
当期変動額合計	188	△54,970	△54,782	2,081	47,531	180,635
当期末残高	△6,020	18,419	12,399	4,053	286,169	4,495,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,176,732	113,412
減価償却費	121,434	134,942
のれん償却額	91,780	350,257
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,360	28,662
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,508	△2,448
関係会社清算損益(△は益)	20,758	—
投資有価証券評価損益(△は益)	10,772	173,136
固定資産除却損	473	1,267
有形固定資産売却損益(△は益)	△65	△186
投資事業組合運用損益(△は益)	3,303	4,420
支払利息	11,006	26,317
為替差損益(△は益)	△10,734	24,481
持分法による投資損益(△は益)	△614,025	△891,417
受取利息及び受取配当金	△6,237	△14,500
売上債権の増減額(△は増加)	△305,022	△745,865
未収入金の増減額(△は増加)	△61,507	△1,348,566
その他の資産の増減額(△は増加)	△109,022	△52,353
仕入債務の増減額(△は減少)	110,939	382,984
その他の負債の増減額(△は減少)	140,569	373,144
その他	△711	△13,776
小計	593,295	△1,456,088
利息及び配当金の受取額	7,057	10,701
利息の支払額	△13,712	△25,737
法人税等の支払額	△268,742	△450,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,897	△1,921,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△191,475	△69,110
有形固定資産の売却による収入	556	4,127
無形固定資産の取得による支出	△3,561	△16,884
関係会社株式の取得による支出	△403,227	△227,895
投資有価証券の取得による支出	△707,720	△2,315,753
貸付けによる支出	△150,000	△426,267
貸付金の回収による収入	150,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△162,393	△27,964
敷金及び保証金の回収による収入	15,945	4,024
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,336,755	△165,993
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,190	—
その他	34,614	83,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,729,826	△3,157,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,565,500	411,523
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△269,111	△263,666
社債の発行による収入	—	4,483,502
株式の発行による収入	25,200	518,520
新株予約権の発行による収入	1,972	2,081
自己株式の取得による支出	—	△307,272
リース債務の返済による支出	△1,879	△2,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321,682	5,062,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,192	△28,971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,946	△46,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,140,034	3,153,734
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,753	67,520
現金及び現金同等物の期末残高	3,153,734	3,174,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた632,855千円は、「未収入金」245,386千円、「その他」387,469千円に組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,330,337千円は、「のれん償却額」91,780千円、「その他」1,238,557千円に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた△170,529千円は、「未収入金の増減額(△は増加)」△61,507千円、「その他の資産の増減額(△は増加)」△109,022千円に組み替えております。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び当社の連結子会社8社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSPプラットフォーム「Red」やネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行っております。

「DMP事業」では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

「その他事業」では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,690,073	1,322,786	6,369	12,019,229	—	12,019,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,704	44,147	417,987	475,840	△475,840	—
計	10,703,778	1,366,933	424,357	12,495,069	△475,840	12,019,229
セグメント利益又は損失(△)	774,358	126,350	△299,178	601,530	△10	601,520
セグメント資産	5,624,453	782,104	4,030,816	10,437,374	△445,216	9,992,157
その他の項目						
減価償却費	37,178	14,686	69,570	121,434	—	121,434
のれんの償却額	40,852	17,566	33,361	91,780	—	91,780
持分法適用会社への投資額	745,487	—	—	745,487	—	745,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,723	23,326	102,789	221,839	—	221,839

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△10千円はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△445,216千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,991,872	1,615,474	137,855	14,745,201	—	14,745,201
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,248	31,277	628,301	662,826	△662,826	—
計	12,995,120	1,646,751	766,156	15,408,028	△662,826	14,745,201
セグメント利益又は損失(△)	209,198	62,199	△604,163	△332,766	△199,935	△532,701
セグメント資産	7,198,559	858,204	8,788,847	16,845,611	△1,209,028	15,636,583
その他の項目						
減価償却費	97,173	12,338	25,430	134,942	—	134,942
のれんの償却額	265,968	17,566	66,722	350,257	—	350,257
持分法適用会社への投資額	1,574,187	—	—	1,574,187	—	1,574,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	152,961	1,568	33,503	188,034	△96,364	91,669

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△199,935千円はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,209,028千円はセグメント間取引の消去であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△96,364千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	1,660,108	DSP事業
株式会社セブテーニ	1,278,877	DSP事業

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
10,721,989	2,295,142	1,728,069	14,745,201

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
当期末残高	1,205,134	52,699	300,250	1,558,084	—	1,558,084

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
当期末残高	1,042,639	35,132	233,528	1,311,300	—	1,311,300

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	309.99円	319.12円
1株当たり当期純利益金額	64.12円	1.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.78円	1.80円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	842,178	25,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	842,178	25,553
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,881	13,194,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	71,406	986,137
(うち新株予約権(株))	(71,406)	(41,767)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(944,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7回新株予約権6,300個 <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社インティメート・マージャー発行の第1回新株予約権14,054個、第2回新株予約権1,765個 株式会社電子広告社発行の第1回新株予約権170個、第2回新株予約権400個 株式会社タレントィオ発行の第4回新株予約権909個 	<p>(提出会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7回新株予約権7,000個 第8回、第9回の新株予約権(普通株式 600,000株) <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> 株式会社インティメート・マージャー発行の第1回新株予約権14,054個、第2回新株予約権1,765個 株式会社電子広告社発行の第1回新株予約権170個、第2回新株予約権400個、第3回新株予約権168個 株式会社タレントィオ発行の第4回新株予約権909個、第5回新株予約権220個